

施策評価シート

1. 基本情報		対象年度 (28 年度)					
施策コード	422	施策名	ごみ減量化・再資源化の推進				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち					
主担当部	都市整備部	主担当課	ごみ減量推進課	係	ごみ減量推進係		
担当者	佐々木 秀貴	役職	都市整備部長	内線	360		
関係課							

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民・事業者・市が一体となったごみ処理体制により、ごみの減量化・再資源化が推進されています。また、市民の環境美化に対する意識が高まっています。
施策の方向性	1 多摩地域における最小ごみ発生量をめざします
	2 ごみを適正に収集・処理します
	3 新しい分別品目の再資源化に対応し、資源の有効活用を進めます
	4 市民・事業者・市が連携・協力し、うるおいとやすらぎのある生活環境の維持に努めます

3. 構成事業の状況		(単位:千円)						
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	
0104020102	清掃事務事業		すべて	ごみ減量推進課	7,419	11,828	13,408	
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		すべて	ごみ減量推進課	1,317	918	998	
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	616,498	560,992	547,035	
0104020201	車両管理事業		すべて	ごみ減量推進課	5,705	6,161	6,745	
0104020202	ごみ収集・処分等作業事業	対象	2	ごみ減量推進課	257,311	257,689	258,016	
0104020203	環境整備事業	対象	1, 3, 4	ごみ減量推進課	58,693	58,356	56,168	
0104020301	し尿収集等作業事業		2	ごみ減量推進課	601	540	689	
総事業費(施策の合計)					947,544	896,484	883,059	

4. まちづくり指標									
指標情報				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	1人1日当たりの全ごみ排出量(可燃・不燃・粗大・有害ごみ)		目標値	—	428	421	409	385
	説明		単位 g	実績値	432	429			
	抽出方法	柳泉園組合資料		達成率	—	99.8%			
②	名称	1人1日当たりの可燃ごみ排出量		目標値	—	373	367	355	339
	説明		単位 g	実績値	377	375			
	抽出方法	柳泉園組合資料		達成率	—	99.5%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	一般廃棄物処理基本計画の目標である平成24年度～平成33年度の10年間で、家庭ごみの減量目標の数値を策定後、5年経過しているが達成されていない。目標未達成の要因として、ごみ分別の市民周知が不足していることから、分別が不十分なことにより減量効果や資源化の推進が進展しない。現収集体系においては、これらの一部の要因としてごみ排出者特定が困難な状況であり、解決方法として、排出者の特定及び分別指導ができる体制作りとして、収集体系の見直し等が必要であると廃棄物減量等推進審議会から求められている。また、廃棄物の発生抑制は生活環境の保全やCO2の削減にもつながるため、推進していく必要がある。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
将来人口の推移	人口が減少する中、高齢者率は平成22年度まで増加し続ける推計が出された。	3. 施策の必要性を高める	ごみ出しが容易でない高齢者層が増えることは、個別収集の必要性を高める。また、現在行っているふれあい収集をどのような形で導入するかが課題になる。
他自治体との比較	他市では、戸別収集やごみ処理手数料の適正化を実施している。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	他市の先進事例は、同じ自治体(or隣接する同条件)である本市の取り組みの必要性を高める。
民間企業・NPO・市民の動向	年2回にわたり行われる市内一斉清掃の状況から、市民等に環境美化意識の高まりがみられる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市の取り組みを後押しするものとして役立つ。
その他	ごみの分別方法や出し方のルールが守られていない。	2. 施策遂行に不利 3. 施策の必要性を高める	ごみ減量化を推進するには、不法投棄等の排出者の特定が困難なステーション収集のため、HPやごみアプリなどによる周知の徹底を図るなど取り組みの必要を高める。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成13年度より有料化による手数料については、現在のごみ処理単価が有料化当時より上昇していること等を踏まえると、手数料の適正化を図る必要がある。また、不法投棄やごみ出しルールが守られない状況に対する排出者の特定が困難なため、適切な指導が難しい。	他市の状況などを踏まえ、手数料の見直し及び収集体系の見直しについて廃棄物減量等審議会に諮るための資料収集を行っている。